



平成23年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平23年6月30日

上場会社名 スリープログループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)水口 雄  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)山崎 晋一 (TEL)03(6832)3260  
 四半期報告書提出予定日 平成23年6月30日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第2四半期の連結業績 (平成22年11月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第2四半期	7,379	28.7	92	△37.9	92	△39.8	△42	—
22年10月期第2四半期	5,732	5.6	149	527.0	152	321.6	131	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第2四半期	△2,471.79	—
22年10月期第2四半期	7,670.52	7,667.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第2四半期	5,645	361	6.4	20,818.26
22年10月期	6,646	372	5.6	21,489.01

(参考) 自己資本 23年10月期第2四半期 361百万円 22年10月期 372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
23年10月期	0.00	0.00			
23年10月期(予想)			0.00	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年10月期の連結業績予想 (平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	6.7	120	△41.5	100	△30.6	20	—	1,158.40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 7「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年10月期 2 Q	19,174株	22年10月期	19,174株
23年10月期 2 Q	1,820株	22年10月期	1,820株
23年10月期 2 Q	17,354株	22年10月期 2 Q	17,175株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）6 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	17
(7) 重要な後発事象	17

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。  
 ・開催日時未定・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ①当第2四半期連結累計期間の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、失業率が依然高水準で推移し、円高基調、デフレの進行等による景気の減速が懸念される中、新興国を中心とする海外経済の成長等が牽引役となり、有効求人倍率が緩やかな回復を見せる等、景気の持ち直しに向けた動きが見られました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、生産設備やサプライチェーンに大きな影響をもたらした。更に電力供給の制約が今後の経済活動に及ぼす影響が懸念されるとともに、節約志向から来る消費者マインドの冷え込みが一層個人消費の減速に拍車をかける等、景気の先行きは急速に不透明なものとなりました。

人材サービス業界においては、全国求人情報協会が発表した、2011年3月の企業の求人意欲統計(最大100ポイント、5段階評価の構成比で算出)によると、企業の求人意欲は昨年12月に比べると上向きの傾向が足下では見られましたが、先行き(3ヶ月後の見込)では、正社員45.7ポイント(2011年3月比3.1ポイント減)、アルバイト・パート48.6ポイント(2011年3月比6.9ポイント減)、派遣・業務請負は47.3ポイント(2011年3月比0.2ポイント減)と、いずれも下がっており、震災による影響も相まって、不透明感が増しています。

一方、教育サービス業界においては、スキルアップや資格取得意欲の高まりと政府の雇用強化施策による下支えもあり、教育支援サービス市場に活性化の兆しが見られましたが、被災地域や首都圏の計画停電を起因とした受講生の出席率低下が教育サービス業界の業績に影響を及ぼしました。

このような環境のもと、当社グループの業績は、平成22年4月(前第2四半期連結累計期間の内1ヶ月間に相当)より連結の範囲に含めた(株)アビバ(以下「アビバ」という。)の損益を、当第2四半期連結累計期間においては平成22年11月より6ヶ月間計上している事により、増収となりました。しかしながら、BPO事業(注)において、被災地域を中心とした復興の為の需要が高まる事が予想される一方で、足下では、取引先における震災直後の営業自粛や生産設備被災による業務の遅れにより、低調に推移いたしました。加えて、教育支援事業において、先行き不透明な景況感の中で学習ニーズが高まった事を背景に政府の雇用対策の強化による『厚生労働省 基金訓練事業』が引き続き順調に推移したものの、受講生獲得の為の広告宣伝費投入と、震災による受講生の出席率低下が重なった事等が影響して、当社グループの業績は前第2四半期連結累計期間に比べ減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は73億79百万円(前第2四半期連結累計期間比28.7%増)、営業利益は92百万円(前第2四半期連結累計期間比37.9%減)、経常利益は92百万円(前第2四半期連結累計期間比39.8%)、四半期純損失は42百万円(前第2四半期連結累計期間は1億31百万円の四半期純利益)となりました。

(注) BPO (business process outsourcing) とは、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略称であり、顧客企業の業務処理(ビジネスプロセス)の一部を専門業者に外部委託する事です。専門業者が業務プロセスを分析、企画することで顧客企業にとって業務プロセスの最適化、運用コストの変動費化等のメリットがあります。

また、当社グループでは平成22年4月より、アビバを連結の範囲に含めた事による教育支援事業セグメントの区分掲記と共に、従来の「IT支援サービス事業」の名称を「BPO事業」に変更しております。

## ■連結業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成22年10月期 第2四半期	平成23年10月期 第2四半期	増減率(%)
売上高	5,732	7,379	28.7
営業損益	149	92	△ 37.9
経常損益	152	92	△ 39.8
四半期純損益	131	△ 42	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ②事業セグメント別の状況

※各事業セグメントにおける売上高・営業損益は、各セグメントに配分していない全社費用控除前、セグメント間取引消去前の数値となります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・BPO事業 売上高 43億2百万円 営業利益 3億30百万円

当社グループのBPO事業を取り巻く環境は、依然として設備投資低迷の長期化や価格競争の激化が進み、且つ、東日本大震災の影響により全国的な自粛ムードの影響を受けましたが、法人向けクラウドの導入サービスやエコロジー関連投資に一定の需要が見られ始めました。

サービス分野別では、まず、営業・販売支援サービスでは、民間通信事業者と地方自治体が連携して取り組んでいる過疎地域のブロードバンド化事業に伴う、通信キャリア商材を主とした成果報酬型サービスが、第1四半期連結累計期間より震災の直前まで引き続き順調に推移してまいりましたが、震災の影響により上記事業が延期となり、業績に影響を及ぼしました。また都市部においても、営業活動の自粛による影響が見られましたが、地方・都市部共に、4月末頃からの営業活動の再開により徐々に回復の兆しが見られました。

導入・設置・交換支援サービスでは、通信建設業界の大手各社からの携帯電話・次世代無線通信の基地局工事案件が引き続き堅調に推移しましたが、東日本大震災の影響により延期となる工事が多く、大きく影響を受けました。法人向け業務の期末(3月)に向けての機器設置、展開業務は前年と比べ減少しましたが、各社法人のWindows7への入替需要を背景にPCメーカーとタイアップした法人向けPCのキッティング業務が始動し、また、スマートフォンのキッティング作業に対する人員派遣の需要が高まりつつあります。また、医療機器メーカーの機器のバージョンアップ作業の全国展開が4月より再開しており、収益改善に寄与いたしました。

運用支援サービスでは、コールセンター業務において、周辺機器サポート業務の受注、ヘルプデスク業務の受注等により堅調に推移をしており、中でも業務渡航者向け緊急ヘルプデスク業務については、東日本大震災によりコール数増による売上増となりました。一方、IT人材支援業務においては、震災の影響による自宅待機や契約終了、営業促進業務の一次業務中止等の影響を受けました。システム・エンジニアリング開発業務においては、震災直後に予想していた業績に対する影響が比較的軽微で済みました。一部、取引先での予定されていたIT投資を抑制、又は先送りにする動きも見られる一方で、予定通り実施する企業との新規取引や、一部の物流系企業のIT投資が加速するなど需要の盛り返しの兆しが見られたことから、業績は堅調に推移しております。一方で、ネットワーク・インフラ系ビジネスについては、上流と下流の二極化の潮流に技術者のシフト・採用が追いついておらず、前

年同期比で売上・利益が減少いたしました。

以上の結果、BPO事業の売上高は43億2百万円、営業利益は3億30百万円となりました。

・教育支援事業 売上高 30億80百万円 営業利益 1億29百万円

当社グループの教育支援事業を取り巻く環境は、スキルアップや資格取得意欲の高まりと政府の雇用強化施策による下支えもあり、教育支援サービス市場に活性化の兆しが見られました。一方、被災地域や首都圏の計画停電等を起因とした受講生の出席率低下が教育サービス業界の業績にマイナスの影響を及ぼしております。

サービス分野別では、まず、パソコン教室「アビバ」を中心とするコンシューマー向けサービスにおいては、特に東北地方において、震災による影響で来訪者数および入会者数は計画値を下回る状況となりました。また関東地方でも、震災により宣伝・広告が自粛され、3月の来訪者数および入会者数に影響を及ぼしました。しかしながら販売戦略として導入した無料体験セミナーや、受講者のレベルにあわせて自由度の高い授業の組み合わせができるプランの導入、および資格取得を前面に押し出した訴求効果が見られ、入会者数の回復・契約単価の向上に寄与するなど、厳しい状況ながらも一定の効果が見られました。また、政府の雇用対策強化により推進している『厚生労働省 基金訓練事業』は、他の事業者との競争が激化した状況ではありましたが、訓練内容の特長や終了後の高い平均就職率の実績について訴求した広告宣伝が功を奏し、引き続き順調に推移しました。一方で、年間計画では織り込んでいるものの広告宣伝費の投下が増大する期間にあたるため、営業利益は第1四半期連結累計期間と比べ減益となりました。

パソコン教室「アビバキッズ」を中心とするフランチャイズ教室のサービスにおいては、従来よりBPO事業で提供していたシニア向けパソコン教室が、アビバとの統合を経て直接コスト・間接コストが圧縮され収益性が向上いたしました。法人顧客向けの業務効率化研修サービスにおいては、既存取引先における追加契約、および新入社員研修の実施ピーク期間による新規契約が増え、教育支援事業の業績の下支えに貢献しました。

以上の結果、教育支援事業の売上高は30億80百万円、営業利益は1億29百万円となりました。

(参考情報) 第2四半期連結累計期間 業績ハイライト

(単位：百万円)

	平成22年10月期 第2四半期	平成23年10月期 第2四半期	増減率(%)
<b>BPO事業合計</b>			
売上高	5,098	4,302	△ 15.6
営業利益	490	330	△ 32.5
<b>教育支援事業(学習支援サービス)合計</b>			
売上高	676	3,080	355.3
営業利益	59	129	116.1
<b>消去又は全社</b>			
売上高	△ 43	△ 3	—
営業利益	△ 400	△ 367	—
<b>連結</b>			
売上高	5,732	7,379	28.7
営業損益	149	92	△ 37.9
経常損益	152	92	△ 39.8
四半期損益	131	△ 42	—

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8億94百万円減少(25.4%減)し、26億28百万円となりました。これは、主として現金及び預金が7億27百万円減少したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、「②キャッシュ・フローの状況」ご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億6百万円減少(3.4%減)し、30億17百万円となりました。これは、主としてのれんを85百万円償却したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10億1百万円減少(15.1%減)し、56億45百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて7億41百万円減少(13.7%減)し、46億55百万円となりました。これは、短期借入金が4億50百万円、偶発損失引当金が1億47百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億25百万円、前受金が1億21百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて2億47百万円減少(28.2%減)し、6億29百万円となりました。これは、長期借入金が2億68百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9億89百万円減少(15.8%減)し、52億84百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて11百万円減少(3.1%減)し、3億61百万円となりました。これは、主として、その他有価証券評価差額金31百万円増加し、また、四半期純損失42百万円となったことによります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、6.4%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、短期借入金の純減少額4億50百万円、長期借入金の返済による支出3億94百万円等の要因により、前連結会計年度末に比べ7億27百万円減少し、9億86百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、3億3百万円(前第2四半期連結累計期間比73百万円の収入減)となりました。これは、主として貸倒引当金の増加1億50百万円、減価償却費1億1百万円、偶発損失引当金の減少1億47百万円、前受金の減少1億21百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、1億60百万円となりました(前第2四半期連結累計期間は8億10百万円の収入でした)。これは、主として長期貸付けによる支出1億55百万円、有形固定資産の取得による支出1億24百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、8億71百万円(前第2四半期連結累計期間比1億57百万円の支出増)となりました。これは、主として短期借入金の純減少額4億50百万円、長期借入金の返済による支出3億94百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間において、平成23年2月14日付決算短信で発表いたしました平成23年10月期第2四半期の業績予想を修正しております。詳細は、平成23年6月21日に公表しております「平成23年10月期第2四半期(連結)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想につきましては、現在精査中であり、お知らせすべき事項がございましたら速やかに開示いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第2四半期累計期間（自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日）

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は6百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は83百万円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26百万円であり、差入保証金が67百万円減少しております。

#### ②表示方法等の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	998,868	1,726,867
売掛金	1,333,084	1,327,125
商品及び製品	53,545	47,581
仕掛品	1,051	2,464
未成工事支出金	26,381	25,113
原材料及び貯蔵品	3,908	2,388
その他	222,988	402,084
貸倒引当金	△11,672	△10,675
流動資産合計	2,628,155	3,522,949
固定資産		
有形固定資産	381,102	300,392
無形固定資産		
のれん	1,293,146	1,378,783
その他	225,324	255,686
無形固定資産合計	1,518,470	1,634,470
投資その他の資産		
差入保証金	745,555	810,604
その他	1,049,964	906,100
貸倒引当金	△677,541	△527,790
投資その他の資産合計	1,117,979	1,188,913
固定資産合計	3,017,552	3,123,777
資産合計	5,645,708	6,646,726

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	90,179	102,456
短期借入金	150,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	402,345	528,340
未払金	1,021,917	922,263
未払法人税等	20,295	54,165
前受金	1,999,643	2,120,702
賞与引当金	17,709	30,568
役員賞与引当金	4,709	5,494
偶発損失引当金	105,372	252,372
教室閉鎖損失引当金	8,441	19,542
その他	834,703	761,224
流動負債合計	4,655,317	5,397,129
固定負債		
長期借入金	246,991	515,114
退職給付引当金	142,481	127,444
その他	239,638	234,118
固定負債合計	629,110	876,676
負債合計	5,284,428	6,273,806
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金	108,359	108,359
利益剰余金	△613,450	△570,555
自己株式	△140,395	△140,395
株主資本合計	357,115	400,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,164	△27,090
評価・換算差額等合計	4,164	△27,090
純資産合計	361,280	372,920
負債純資産合計	5,645,708	6,646,726

## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	5,732,320	7,379,380
売上原価	4,322,323	5,327,317
売上総利益	1,409,996	2,052,062
販売費及び一般管理費	1,260,606	1,959,297
営業利益	149,389	92,765
営業外収益		
受取利息	13,837	1,479
受取配当金	566	469
受取手数料	4,017	887
業務受託料	10,000	—
賃貸収入	10,020	10,385
その他	6,878	12,518
営業外収益合計	45,320	25,739
営業外費用		
支払利息	19,060	13,636
賃借料	10,000	—
賃貸収入原価	6,955	6,955
その他	5,739	5,772
営業外費用合計	41,755	26,364
経常利益	152,954	92,141
特別利益		
過年度損益修正益	27,000	—
賞与引当金戻入額	9,409	—
合意解約金	19,000	—
投資有価証券売却益	1,173	—
事業譲渡益	—	2,416
ゴルフ会員権償還益	—	3,445
保険解約返戻益	—	4,880
その他	15	—
特別利益合計	56,599	10,742
特別損失		
固定資産除却損	917	—
減損損失	—	24,076
のれんの減損損失	12,358	—
投資有価証券評価損	17,028	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76,439
その他	1,817	23,040
特別損失合計	32,121	123,556
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	177,432	△20,672
法人税、住民税及び事業税	52,416	19,803
法人税等調整額	△6,725	2,418
法人税等合計	45,691	22,222
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△42,895
四半期純利益又は四半期純損失(△)	131,741	△42,895

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	177,432	△20,672
減価償却費	38,219	101,301
のれん償却額	36,247	85,637
のれんの減損損失	12,358	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,260	150,747
賞与引当金の増減額(△は減少)	732	△12,858
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△784
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,751	15,037
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	514	—
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	△147,000
教室閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△11,101
受取利息及び受取配当金	△14,404	△1,948
支払利息	19,060	13,636
投資有価証券評価損益(△は益)	17,028	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76,439
減損損失	—	24,076
売上債権の増減額(△は増加)	△13,420	△5,959
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,815	△7,338
仕入債務の増減額(△は減少)	17,012	△12,276
未払金の増減額(△は減少)	△1,756	87,470
前受金の増減額(△は減少)	21,013	△121,058
その他	△19,254	160,462
小計	285,980	373,810
利息及び配当金の受取額	11,865	2,034
利息の支払額	△19,317	△13,222
不法原因給付による仮受金	70,391	—
供託金の支払額	—	△17,250
法人税等の還付額	48,832	13,216
法人税等の支払額	△20,793	△55,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,959	303,352

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,030	—
定期預金の払戻による収入	4,022	—
有形固定資産の取得による支出	△6,307	△124,579
無形固定資産の取得による支出	△15,000	△22,939
投資有価証券の取得による支出	△135,371	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,734	19,420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△45,378	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	957,181	—
短期貸付けによる支出	△418,542	—
短期貸付金の回収による収入	418,368	25,503
長期貸付けによる支出	△6,765	△155,889
長期貸付金の回収による収入	9,348	41,801
差入保証金の差入による支出	△23,191	△54,732
差入保証金の回収による収入	106,236	37,038
保険積立金の積立による支出	△66,401	—
保険積立金の解約による収入	16,273	74,062
その他	△50	222
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>810,127</b>	<b>△160,092</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△715,000	△450,000
長期借入れによる収入	240,000	—
長期借入金の返済による支出	△280,678	△394,117
セール・アンド・リースバック取引による収入	37,906	—
リース債務の返済による支出	△23,715	△27,126
自己株式の売却による収入	27,469	—
配当金の支払額	△20	△14
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△714,038</b>	<b>△871,258</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>473,048</b>	<b>△727,998</b>
現金及び現金同等物の期首残高	874,917	1,714,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,347,965	986,806

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

(単位：千円)

	BPO事業	教育支援事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,059,229	673,091	5,732,320	—	5,732,320
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,766	3,506	43,273	(43,273)	—
計	5,098,995	676,597	5,775,593	(43,273)	5,732,320
営業利益	490,026	59,890	549,916	(400,526)	149,389

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業の内容によっております。

## 2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
BPO事業	営業・販売支援サービス (IT機器販売支援業務、回線加入勧奨業務請負等) 導入・設置・交換支援サービス (通信工事業務請負、IT機器導入設置保守サポート等) 運用支援サービス (コールセンター業務請負、情報システム開発業務請負、事務派遣等)
教育支援事業	パソコン教室「アビバ」、「ホームコンじゅく」の運営サービス等

(注) 当社(持株会社)につきましては、消去又は全社欄に含めて記載しております。

## 3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

## 4. 事業区分の方法の変更

従来、「教育支援事業」の売上高、営業利益の全セグメントの売上高、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありましたが、当第2四半期累計期間よりパソコン教室「アビバ」を営む株式会社アビバを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「教育支援事業」の売上高、営業利益が全セグメントの売上高、営業利益の合計額の10%を超えたため、当第2四半期累計期間より区分掲記し、同時に従来「IT支援サービス事業」の名称を「BPO事業」に変更しております。

## 5. 追加情報

株式会社アビバを完全子会社化したことに伴い、教育支援事業における資産が前連結会計年度末に比べ2,578,704千円増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは純粋持株会社制を導入しており、純粋持株会社であるスリープログループ株式会社のもと、サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した結果、「BPO事業」、「教育支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「BPO事業」は営業・販売支援サービス、導入・設置・交換支援サービス、運用支援サービス等主に企業向けのアウトソーシングサービスを提供しており、「教育支援事業」は主に企業及び個人向けに教育・学習サービスを提供しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
	BPO事業	教育支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,298,717	3,080,663	7,379,380	—	7,379,380
セグメント間の内部売上高または振替高	3,800	52	3,853	△3,853	—
計	4,302,517	3,080,715	7,383,233	△3,853	7,379,380
セグメント利益	330,734	129,418	460,153	△367,387	92,765

(注) 1 セグメント利益の調整額△367,387千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△368,353千円、セグメント間取引消去965千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「BPO事業」セグメントにおいて、スリープロネットワークス株式会社におけるソフトウェアは、事業計画において想定した収益が見込めなくなり、回収可能価額まで減額しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては2,880千円であります。

「教育支援事業」セグメントにおいて、株式会社アビバの一部教室について閉鎖又は移転の意思決定を行ったことにより、回収可能価額が著しく低下したため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては1,174千円であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成23年2月1日  
至 平成23年4月30日)

(重要な係争事件等の発生)

## 1. 前代表取締役に対する損害賠償請求訴訟

当社は、当社の前代表取締役であった高野研氏に対し、323,362千円及び支払済みに至るまでの遅延損害金の支払を求める損害賠償請求訴訟を平成23年5月6日付で東京地方裁判所に提訴いたしました。

## (1) 訴訟案件の内容、相手の名

訴訟案件の内容 善管注意義務違反による損害賠償請求

相手の名 高野研氏 (当社前代表取締役)

## (2) 請求金額

323,362千円及び支払済みに至るまでの遅延損害金

## (3) 訴訟に至った経緯

損害賠償請求訴訟の提起については、匿名による内部告発をきっかけとして発覚し、外部の弁護士、公認会計士により構成された第三者調査委員会を設置して調査を行った結果認められた高野研氏による、中間会社を経由すること等により、本来必要な取締役会決議を得ることなく、高野研氏が代表取締役を務めるKTパートナーズ株式会社との間で実質的な利益相反取引を行い、当社からその資金や資産を違法に流出させた等、高野研氏の取締役としての善管注意義務違反により生じた損害であり、当社としては上記請求金額の支払を求めました。

## 2. 連結子会社である株式会社アビバの株式譲渡に係る事象

当社は、従来から、連結子会社である株式会社アビバ(以下、アビバという。)より、借入を行っており、当連結会計年度に入り、アビバの要請に基づき、同借入債務を担保するため、当社保有のアビバ株式にアビバを質権者とする質権設定契約を締結しておりました。

このような状況の中、株式会社リンクアンドモチベーション(以下、リンクアンドモチベーションという。)より、平成23年6月11日付でアビバ株式を取得し、子会社化した旨が公表されました。

また、アビバより、同株式の全部をリンクアンドモチベーションに売却して質権を実行した旨の質権実行通知書が平成23年6月13日付で送付されてきております。

当社としては、質権設定契約に定められた質権実行事由が一切存在しないため、上記の質権実行は無効であり、依然として当社がアビバの一人株主であると認識しております。よって、当社はアビバに対し、質権実行を撤回すること等を、平成23年6月21日付通知書にて請求しております。

しかしながら、今後の事態の展開により、仮にアビバが当社の連結子会社に該当しなくなる場合には、第3四半期以降の連結財務諸表等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年11月1日  
至 平成23年4月30日)

(多額な資金の借入)

当社は、平成23年6月9日付で下記のとおり、大株主である株式会社グローバルBPOと、500,000千円を上限とする当座借越契約を締結し、借入を実行いたしました。

(1) 資金使途

運転資金

(2) 借入先

株式会社グローバルBPO

(3) 借入金額、借入条件(利率、期間等)

借入金額 300,000千円

借入利率 年利2.4%

実施時期 平成23年6月9日

当座借越契約の契約期間は、平成23年6月9日から平成25年8月8日までであります。

(4) 担保提供資産

一部の子会社株式